

平成28年度行財政改革推進本部指示事項・平成29年度対応結果一覧

	補助金名称	担当課	行革推進本部指示事項	指示事項への対応		補助額の推移 (単位：千円)		
				対応状況	内容	H28 決算	H29 予算	H30 当初予算
1	飼い主のいない猫対策事業補助金	環境政策課	平成30年度予算を目標に、補助要件等について、見直しを行うこと。	対応済	飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術については、本補助金で実施するほか、市が公益財団法人どうぶつ基金から受領した無料不妊手術チケットの交付を受けて実施することも可能である。実施ボランティア団体は、同手術に対する補助を重複して受給している状態となっている。 このため、補助対象要件等を改正し、同チケットを使用した場合は補助対象から外す等の見直しを3月中に行う予定。 また、補助金を交付した団体に対しては、同チケットを交付しないことも、合わせて検討している。	800	800	600
2	資源回収事業協力助成金	清掃リサイクル課	平成30年度予算を目標に、報償金と併せ、見直しを行うこと。	対応済	資源回収の更なる奨励を目的に、再利用推進報償金の一部品目の単価の増額見直しを行った。 また、助成金については雑誌・雑紙を交付対象から除外した。	6,700	6,675	6,675
3	青梅市青少年対策事業補助金	子ども家庭支援課	平成30年度予算を目標に、補助要件等の見直しを行うこと。	対応済	青少年健全育成の事業を支援するためにも、この補助金は欠かせないものとなっていることから、継続する。 ただし、平成30年度予算については、前年度予算額を積算時の児童数で除して算出した単価に、現在の児童数を乗じて再積算し、補助額の減額を図った。	2,100	2,100	2,000
4	中小企業経営改善普及事業補助金 (青梅市小規模事業者経営改善普及事業等補助金交付要綱)	商工観光課	平成30年度予算を目標に、補助単価の根拠等の見直しを行うこと。	対応済	本補助金については、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律および同施行令に基づき東京都が補助額を決定し、各団体の負担割合に応じて交付している。 〈負担割合〉 東京都 1/2 青梅市 1/4 商工会議所 1/4	19,000	18,050	19,000
5	青梅市地区市民運動会等交付金	スポーツ推進課	平成30年度予算を目標に、対象範囲、他の自治会補助への統合等の見直しを行うこと。	対応中	対象範囲については、平成29年度より見直しに向けた検討を始めたが、状況把握に時間を要しているため、平成31年度予算までに見直すことで進めている。 また、青梅市自治会振興交付金との統合についても検討を進める。	13,778	13,778	13,778
6	自主防災組織等運営費交付金 (自主防災組織運営経費運営費交付金)	防災課	平成30年度予算を目標に、補助単価の根拠等の見直しを行うこと。	対応済	平成30年度予算に向け本要綱を改正し、補助単価の根拠となる基準の見直しを行い、基本額を設定した上で、予算の範囲内での交付とする。	1,541	1,541	1,541

平成28年度行財政改革推進本部指示事項・平成29年度対応結果一覧

	補助金名称	担当課	行革推進本部指示事項	指示事項への対応		補助額の推移 (単位：千円)		
				対応状況	内容	H28 決算	H29 予算	H30 当初予算
7	自主防災組織等運営費交付金 (防災士育成事業交付金)	防災課	平成30年度予算を目標に、補助単価の根拠等の見直しを行うこと。	対応済	補助単価については、特定非営利活動法人日本防災機構が実施する研修受講料、認定試験受験料、登録料および東京救急協会が実施する普通救命講習受講料とする。 なお、今後金額の改定が行われた場合、その都度、補助単価の見直しを行う。	677	686	686
8	自主防災組織等運営費交付金 (災害時要援護者支援対策費)	防災課	平成30年度予算を目標に、補助単価の根拠等の見直しを行うこと。	対応済	平成30年度予算に向け本要綱を改正し、補助単価の根拠となる基準の見直しを行い、基本額を設定した上で、予算の範囲内で交付する。	550	550	550
9	青梅市卒業アルバム等保護者負担助成金 (小学校)	教育総務課	平成30年度予算を目標に、第七中学校の取り組み例を紹介するなど、保護者の負担削減に向けた見直しを行うこと。	対応中	各校長に対し、業者選定、作成内容の見直しなどにより、保護者負担の軽減に配慮した卒業アルバムを作成するよう周知を図った。	2,334	2,168	2,156
10	青梅市卒業アルバム等保護者負担助成金 (中学校)	教育総務課	平成30年度予算を目標に、第七中学校の取り組み例を紹介するなど、保護者の負担削減に向けた見直しを行うこと。	対応中	各校長に対し、業者選定、作成内容の見直しなどにより、保護者負担の軽減に配慮した卒業アルバムを作成するよう周知を図った。	4,699	4,808	4,480
11	青梅市幼児・児童用自転車ヘルメット購入費用助成金	市民安全課	補助単価2,000円の根拠確認、見直しおよび事業継続の必要性について検討を行うこと。	対応済	補助単価については、当時、安全基準を満たした自転車用ヘルメットの相場が約4,000円であり、約半分の2,000円を補助するという設定した額である。 また、本事業については、幼児・児童にヘルメット購入の助成をしていく中で、保護者や幼児・児童に対するヘルメット着用の動機づけをすることで、交通事故被害の軽減、交通安全意識の向上が図られると考えることから、継続する。	546	506	552
12	青梅市有料自転車等駐車場利用補助金	市民安全課	補助単価500円の根拠確認、見直しおよび事業継続の必要性について検討を行うこと。	対応済	補助単価については、平成25年度に制定された青梅市有料自転車等駐車場条例および同条例施行規則の減額措置と同額としている。 また、自転車の利用を推進していく中で、駅周辺の自転車等の放置防止を図り、市民の良好な生活環境を確保するためには、自転車等駐車場を利用してもらう必要があるため、補助対象施設(東青梅南口)が設置されている期間(平成35年3月31日)までは、現行のまま助成事業を継続する。	400	615	497

平成28年度行財政改革推進本部指示事項・平成29年度対応結果一覧

	補助金名称	担当課	行革推進本部指示事項	指示事項への対応		補助額の推移 (単位：千円)		
				対応状況	内容	H28 決算	H29 予算	H30 当初予算
13	青梅防犯協会運営費補助金	市民安全課	補助額(800,000円)に明確な根拠がないため、用途を把握し、補助金額について、検討を行うこと。	対応済	補助金額については、1世帯当たりにかかる補助対象経費の3か年平均額に補助年度4月1日現在の世帯数を乗じて得た額とする。 ただし、補助金額については前年度補助額を超えない範囲での補助とする。	800	800	800
14	自主防犯組織活動費補助金	市民安全課	補助額(1支会100,000円)に明確な根拠がないため、用途を把握し、補助金額について、検討を行うこと。	対応中	補助額の根拠については、防犯活動に必要なのぼり旗やパトロール隊のベスト、啓発用マグネットシート等の用途および必要性を検証し、明確化に向けた検討を行っている。	1,100	1,100	1,100
15	青梅市保育士等キャリアアップ補助金(認定こども園)	子育て推進課	終期を設定すること。	対応済	終期設定を行った。	3,362	7,226	6,489
16	青梅市保育サービス推進事業補助金(認定こども園)	子育て推進課	終期を設定すること。	対応済	終期設定を行った。	1,993	2,645	2,645
17	青梅市保育サービス推進事業補助金(家庭的保育)	子育て推進課	終期を設定すること。	対応済	終期設定を行った。	358	335	725
18	青梅市保育士等キャリアアップ補助金(小規模保育)	子育て推進課	終期を設定すること。	対応済	終期設定を行った。	2,738	8,541	9,289
19	青梅市保育サービス推進事業補助金(小規模保育)	子育て推進課	終期を設定すること。	対応済	終期設定を行った。	1,440	2,581	2,097
20	青梅市保育士等キャリアアップ補助金(事業所内保育)	子育て推進課	終期を設定すること。	対応済	終期設定を行った。	771	2,995	3,550
21	青梅市保育サービス推進事業補助金(事業所内保育)	子育て推進課	終期を設定すること。	対応済	終期設定を行った。	877	1,111	1,723
22	青梅市保育士等キャリアアップ補助金(病児保育)	子育て推進課	終期を設定すること。	対応済	終期設定を行った。	484	1,008	1,008

平成28年度行財政改革推進本部指示事項・平成29年度対応結果一覧

	補助金名称	担当課	行革推進本部指示事項	指示事項への対応		補助額の推移 (単位：千円)		
				対応状況	内容	H28 決算	H29 予算	H30 当初予算
23	青梅市保育士等キャリアアップ補助金（家庭的保育）	子育て推進課	終期を設定すること。	対応済	終期設定を行った。	1,236	4,647	4,965
24	青梅市中小企業従業員等互助会運営費補助金	商工観光課	補助率、補助対象経費等について検討を行うこと。	対応中	青梅市中小企業従業員等互助会事務局と協議を行い、平成30年度予算は、前年度予算から5%削減した額で積算した。 また、青梅市中小企業従業員等互助会の人件費等の単価については、平成31年度予算を目途に見直す。	5,938	5,939	5,686
25	青梅防火防災協会運営費補助金	防災課	補助額に明確な根拠がないため、用途を把握し、補助金額について、検討を行うこと。	対応済	補助金額については、補助対象を予防広報費のみとし、補助年度にかかる1世帯当たりの補助対象経費の3か年平均額に、補助年度の4月1日現在世帯数を乗じた額の1/2(ただし、前年度補助額を超えない範囲での補助)とする。	400	400	400